

# 幌延深地層研究計画平成 25 年度調査研究成果報告会 質疑応答の概要

質問) 前回の住民説明会で、野村理事の「埋め戻すのはもったいない」という発言について、所長も「心情はわかる」と発言された。三者協定で「(地下施設を)埋め戻す」と決まっているにも関わらず、また、原子力機構の機構改革の検討がなされている最中にこのような発言は残念に思う。その辺りのことを聞きたい。

回答) 「もったいない」という気持ちは、研究が途中の状態、十分に研究がし尽くされないで止めてしまうのはもったいないということ。三者協定では「研究が終わったら地下の施設を埋め戻す」という約束になっている。研究の半ばで、「期限がきたから埋め戻す」というのはもったいないという意味だと理解している。

質問) 研究期間の 20 年間については、原子力機構で計画を立てて期間を作って、その計画で北海道に申し入れて三者協定ができた。だからその期間でやるのは当たり前。地層処分の問題は千年とか一万年とか十万年の長いスパンのことを考えている。その研究をする人が、たった 20 年ぐらいのことを守れないのであればとんでもない話。

回答) 三者協定には 20 年で研究を止めるとは書いていない。三者協定は、研究所が処分場にならないことを明確にするため、「放射性廃棄物を持ち込まない」、「研究が終わったら地下施設を埋め戻す」という約束をしたもの。

研究期間については、当初計画に「20 年程度を考えております」との記載がある。当初計画は我々の研究の大枠を示したものであり、例えば地下施設の深度は 500m 程度といったような記載もある。これは、我々の研究はこれぐらいの規模のものですよと目安を示したもの。三者協定によれば、当初計画を変更する必要性が生じた場合には三者で協議することになっている。

質問) 原子力機構は、野村理事の発言は三者協定を守る前提でのものと言っているが、野村理事はそんなことは一言も言っていない。録音記録も議事録も確認したが、そのような発言はない。

5 月 9 日の原子力委員会で野村理事は、研究施設や原発があるところはそういうものに対する理解が早く、世界的にもそういうところが処分場になっていくと発言されている。

回答) 野村理事の発言により、三者協定をないがしろにするのではないかと危惧されているが、三者協定は幌延町と北海道との約束である。幌延町も北海道も放射性廃棄物を持ち込ませないと言っている中で、我々が放射性廃棄物を持ち込めると思うのか。そんなことをしたら組織が無くなる。

この機会を借りて皆さんにお聞きしたい。放射性廃棄物を持ち込まないという約束を守る中で、20年経ったから研究が中途半端でも終わらせるべきだと思われる方、拳手のうえ意見を聞かせてほしい。逆に、きちんと処分実施主体に引き継げるべく成果が出るまで研究を続けるべきだと思われる方は如何か。我々は、放射性廃棄物を持ち込まない。それで研究をきちんとやっていくと申し上げている。なぜ研究を続けて行くのが悪いのか。

確かに原子力施設があるところは理解が早いのは事実。それはヨーロッパで実証されており、フィンランドやスウェーデンでは原子力施設があるところが処分場・処分場候補地になっている。ただし、幌延に原子力施設はない。研究施設はあるが、その研究施設の前提として、「放射性廃棄物を持ち込みません」、「処分場にしません」と約束しており、他のところよりもハードルは高い。処分場への理解を得るのは、幌延以外の地域よりも幌延の方が難しい。

質問) 自分達で三者協定に合意しておいて、私達に研究を続けて欲しいか聞いて、自分達の言ってきたことを変えるのはおかしい。

回答) 当初計画の「20年程度を考えている」というのは今も変わっていない。これを延ばす・短くするというについては、次の中期計画の中で検討していく。はっきりした段階で、密室で決まることがないように、皆さんにわかるよう透明性を持って決めていく。

質問) 新聞で読んだが、所長が日本記者クラブの会見で「幌延は(処分場の)適地の一つ」と発言されている。原子力機構は(処分事業ではなく)研究をやっているのですそのようは発言をする権限はない。新聞の取材などでそのような発言をするのはおかしい。

回答) 6月18日の日本記者クラブへの会見の内容が新聞何紙かに掲載された。会見で「幌延は、地下水もメタンガスも出るので処分地としては不適地か?」という質問を受けたので、「そのようなことはない」と回答したもの。NUMO(原子力発電環境整備機構)が処分場の候補地を募集する中で「不適地」の要件を示している。「火山から15km以内」や「活断層があるところ」は不適地であるとしており、そのような場所をNUMOのホームページで各市町村別に地図上に示している。それを見ると日本の7割ぐらいの大部分の地域が適地であり、幌延もその一つであると答えたもの。新聞記事もそのような内容であったと理解している。

質問) 研究期間の20年を短くするというのには異議がある。地元の推進派としては、20年を超すならまだしも、少なくとも20年程度はやっていただきたい。

それと、機構改革の結果により、多分、今後深度350m以深の整備を進めていただけたらと考えているが、その350m以深の研究内容として新たなものが出てくるのか、参考までにお聞かせ願いたい。

回答) 研究期間については、次の中期計画、来年度以降の5年間の中で検討する。

350m以深での研究としては、例えば深度500mでは深度350mと比べると圧力や温度が異なり、人工バリアの施工やモニタリングが難しくなるので、それに挑戦したい。

また、深度350mでこれから実施する試験の結果を踏まえて、更には、実際の処分場がどこにできるのか、どういうところか、どういう処分場を作るのかといったことを見据えながら、実際の地層処分の事業に直結するような研究開発を幌延の深度500m程度でやりたい。

質問) 研究期間は20年程度と書かれた当初計画に基づいて、三者協定は成り立っている。それをいつの間にか20年で済まなくなっていて、この期に及んで言い訳みたいなことがなぜ言えるのか。そして、そういう計画であれば、以前の計画の中で説明できたはず。それが突然、次の計画でそういうふうによろうということが見え見え。当初からの説明が成り立っていない。だから、その三者協定が本当に守られるかどうか、すごい不安。

回答) 「20年程度を考えています」という計画は変更していない。現在、計画の14年目であるが、我々にとっては道半ばである。深度350mでの試験がこれから始まるところであり、結果もまだ出てきていない。それから実際の処分地の選定作業もまだ進んでいない。今、安倍総理大臣のリーダーシップの下に国が真剣に処分地選びをやろうとしている。そういう状況の結果を見てからでも、20年程度を延ばすか延ばさないか、何年に研究開発が終わるかといった検討をするのは遅くない。

次期中期計画、来年度から始まる5年間の計画の中では、深度350mでの試験の結果も出てくるし、国が真剣に取り組もうとしている処分地の選定作業の成果も見えてくる。だから、次期中期計画の中で検討すると申し上げている。

以 上